

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL http://friendly-co.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國吉 康信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役商品・営業企画本部長 (氏名)八木 徹 (TEL)072(874)2747
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,067	1.1	△3	—	11	—	△6	—
2023年3月期	2,044	17.1	△157	—	△141	—	△107	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△16.28	—	△13.0	1.2	△0.1
2023年3月期	△51.89	—	△101.1	△13.0	△7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	936	46	4.9	△735.24
2023年3月期	978	52	5.4	△718.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 46百万円 2023年3月期 52百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△17	△31	△0	89
2023年3月期	△65	26	△93	138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	2.8	10	△51.0	20	△28.0	10	△44.9	△3.51
通期	2,240	8.3	40	—	50	332.2	40	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,855,699 株	2023年3月期	2,855,699 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,857 株	2023年3月期	3,837 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,851,851 株	2023年3月期	2,851,954 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2024年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2025年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	0 00	0 00
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限が緩和され、緩やかな回復の兆しがみられる状況となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においても同様に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移りし需要回復傾向が続いていますが、エネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

当事業年度は主力商品であるうどんを中心に、麺をお値段そのまま3玉まで増量できるサービスは堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品を導入したことでうどんカテゴリーの単価が上昇したことに加え、創業70周年祭におけるうどん全品70円引きの施策などにより、今まで以上の売上額を獲得することができました。

また、うどん丼セットのうどんを全品対応及び丼単品での購入を可能にしたことにより、売上・客数共に増加傾向にあります。

一方で、店舗従業員の労働環境改善のため、9月より全店の閉店時間を22時から21時に前倒した影響により20時以降の客数が減少し売上高の伸びが鈍化しておりますので、早期に人員不足を解消し安定した営業体制をとることに努めており、人員体制が整った店舗より順次閉店時間の前倒しを解消させております。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、「カミサリー」（食品加工工場）を活用することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。当事業年度も、カミサリーにおいて社内加工品を活用したおすすめメニューを投入することで、原価率の低い商品の販売構成比を効果的に伸ばしており、うどんに次ぐ柱として成長したうどん丼セットにつきましても、セットのうどんを全品対応可能にしたことにより客単価の上昇や原価率低減につながっております。

また、環境問題への配慮の取組みとして、食材廃棄ロスの低減を目的としたタスクフォースを立ち上げ、食材廃棄ロス金額を抑えることに努めており、収益率の改善にもつながっております。

さらに、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う収益率悪化の対策として、適正な販売価格の見直しを行ってまいりました。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

当事業年度は新規出店を行っていないため、店舗数は25店舗で前事業年度末から変更ありません。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,067,521千円（前期比1.1%増）、営業損失は3,048千円（前期は営業損失157,647千円）、経常利益は11,568千円（前期は経常損失141,430千円）、当期純損失は6,416千円（前期は当期純損失107,985千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前事業年度末比41,777千円減少して936,930千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少49,521千円、前払費用の減少1,326千円、差入保証金の増加10,930千円等によるものです。負債は、前事業年度末比35,351千円減少して890,601千円となりました。主な要因は、未払金の減少9,117千円、未払消費税等（流動負債その他）の減少9,333千円、買掛金の減少7,716千円等によるものです。純資産は前事業年度末比6,426千円減少して46,328千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の減少6,416千円等によるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末比0.5ポイント減少し、4.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比49,521千円減少し、89,288千円となりました。その要因は営業活動により17,975千円減少、投資活動により31,536千円減少、財務活動により9千円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比47,533千円増加して△17,975千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は税引前当期純利益8,383千円、減価償却費11,435千円、減損損失3,185千円、仕入債務の減少額7,716千円、未払消費税等の減少額9,333千円、法人税等の支払額15,175千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比57,835千円減少して△31,536千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は有形及び無形固定資産の取得による支出25,080千円、貸付金の回収による収入6,663千円、差入保証金の差入による支出16,080千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末比93,076千円増加して△9千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は自己株式の取得による支出9千円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかななくてはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせてエネルギー価格や原材料価格の上昇や国際情勢の緊迫化などの影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は、「お客様満足度」の向上を徹底して追及していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

また、今後のエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するために、適正な販売価格に見直し、収益構造を改善してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前事業年度までに重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当事業年度においてもエネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇などにより営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は以下の取組みを継続していきます。

①営業施策による売上高・客数向上

当事業年度において、5月からは新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことにより、社会経済活動の制限が緩和しております。それに伴い人流の増加を背景とした外部環境の変化による追い風を受けたことにより、モーニングからランチの時間帯において売上額は前事業年度を上回っております。一方で、店舗従業員の労働環境改善のため、9月より全店の閉店時間を22時から21時に前倒した影響により、20時以降の売上額が減少しておりますので、早期に店舗人員不足を解消し、営業時間の安定化を目指してまいります。

さらに、上半期好調でした自社アプリやSNSの定期的なキャンペーンにより大幅にアプリ会員数やSNSのフォロワー数が急増しており、今後アプリのバージョンアップ等を通じて、増加したフォロワーに対して積極的な販促活動を実施することで香の川製麺ブランドのファンの来店頻度を上げる活動を進めてまいります。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

前事業年度において、うどんの原材料である小麦粉を自社ブレンドへ変更し仕入額を維持したことに加え、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発や商品の具材をカミサリー品に変更及び共通食材化することにより食材の高騰による影響を最小限に収めてまいりました。来期においても高単価で収益性の高い商品を季節に合わせて投入し、またうどん丼セットのうどんを全品対応にする販売方法変更効果を活用して、今まで以上に低価格メニューから中価格の定番メニューへの移行を進めることで、収益率の維持に努めてまいります。

さらに、エネルギー価格や原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するため、適正な販売価格に見直しを図り収益率を維持してまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い、収益改善並びに業績向上を目指してまいります。

当社は、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。（重要な後発事象を参照）

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,809	89,288
売掛金	702	894
商品	10,271	9,271
貯蔵品	220	194
前払費用	30,234	28,908
未収入金	805	978
その他	73	23
流動資産合計	181,118	129,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,583,208	1,594,191
減価償却累計額	△1,508,171	△1,515,357
建物(純額)	75,037	78,833
構築物	206,764	205,816
減価償却累計額	△204,299	△202,486
構築物(純額)	2,465	3,330
機械及び装置	5,900	5,900
減価償却累計額	△5,899	△5,899
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,043	373
減価償却累計額	△2,042	△372
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	512,822	518,192
減価償却累計額	△501,081	△505,120
工具、器具及び備品(純額)	11,741	13,071
土地	408,234	408,234
有形固定資産合計	497,478	503,470
無形固定資産		
ソフトウェア	123	83
無形固定資産合計	123	83
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
長期貸付金	25,726	19,524
長期前払費用	4,155	3,266
差入保証金	261,685	272,615
貸倒引当金	△580	△590
投資その他の資産合計	299,987	303,817
固定資産合計	797,589	807,370
資産合計	978,708	936,930

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,143	40,427
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	93,000
未払金	102,693	93,576
未払法人税等	15,175	14,800
未払消費税等	32,784	23,451
預り金	4,649	5,226
前受収益	3,360	2,160
賞与引当金	2,563	3,181
その他	1,925	-
流動負債合計	211,296	275,823
固定負債		
関係会社長期借入金	504,500	411,500
再評価に係る繰延税金負債	47,134	47,134
長期預り金	16,990	11,990
退職給付引当金	1,428	1,860
資産除去債務	144,604	142,293
固定負債合計	714,656	614,777
負債合計	925,952	890,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	180,254	180,254
資本剰余金合計	192,754	192,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△266,698	△273,115
利益剰余金合計	△266,698	△273,115
自己株式	△14,430	△14,439
株主資本合計	△38,374	△44,800
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	91,129
評価・換算差額等合計	91,129	91,129
純資産合計	52,755	46,328
負債純資産合計	978,708	936,930

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,044,111	2,067,521
売上高合計	2,044,111	2,067,521
売上原価		
商品期首棚卸高	8,627	10,271
当期商品仕入高	565,283	510,829
合計	573,910	521,101
商品期末棚卸高	10,271	9,271
売上原価合計	563,639	511,829
売上総利益	1,480,471	1,555,692
販売費及び一般管理費	1,638,119	1,558,740
営業損失(△)	△157,647	△3,048
営業外収益		
受取利息	563	461
受取家賃	40,320	29,868
設備賃貸料	9,107	11,326
受取手数料	2,403	3,124
助成金収入	1,253	-
雑収入	4,413	2,373
営業外収益合計	58,061	47,154
営業外費用		
支払利息	2,394	2,103
賃貸費用	27,974	18,958
設備賃貸費用	9,010	10,656
雑損失	2,464	818
営業外費用合計	41,843	32,537
経常利益又は経常損失(△)	△141,430	11,568
特別利益		
受取補償金	59,110	-
特別利益合計	59,110	-
特別損失		
固定資産除却損	10,243	0
減損損失	8,659	3,185
特別損失合計	18,903	3,185
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△101,223	8,383
法人税、住民税及び事業税	15,175	14,800
法人税等調整額	△8,413	-
法人税等合計	6,762	14,800
当期純損失(△)	△107,985	△6,416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	180,254	192,754	△158,712	△158,712
当期変動額						
当期純損失(△)					△107,985	△107,985
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△107,985	△107,985
当期末残高	50,000	12,500	180,254	192,754	△266,698	△266,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△14,344	69,697	91,129	91,129	160,827
当期変動額					
当期純損失(△)		△107,985			△107,985
自己株式の取得	△85	△85			△85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	△85	△108,071	—	—	△108,071
当期末残高	△14,430	△38,374	91,129	91,129	52,755

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	180,254	192,754	△266,698	△266,698
当期変動額						
当期純損失(△)					△6,416	△6,416
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,416	△6,416
当期末残高	50,000	12,500	180,254	192,754	△273,115	△273,115

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△14,430	△38,374	91,129	91,129	52,755
当期変動額					
当期純損失(△)		△6,416			△6,416
自己株式の取得	△9	△9			△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	△9	△6,426	—	—	△6,426
当期末残高	△14,439	△44,800	91,129	91,129	46,328

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△101,223	8,383
減価償却費	9,863	11,435
減損損失	8,659	3,185
受取補償金	△59,110	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	617
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△288	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,090	10
受取利息及び受取配当金	△563	△461
支払利息	2,394	2,103
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,243	0
その他の損益 (△は益)	△18,048	△16,258
売上債権の増減額 (△は増加)	767	△191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,349	1,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	788	△7,716
未払金の増減額 (△は減少)	△7,600	△2,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,450	△9,333
その他の資産の増減額 (△は増加)	21,952	△623
その他の負債の増減額 (△は減少)	△457	△7,141
小計	△149,426	△17,104
利息及び配当金の受取額	0	0
補償金の受取額	59,110	-
その他の収入	81,861	46,842
利息の支払額	△2,394	△2,103
その他の支出	△39,449	△30,433
法人税等の支払額	△15,210	△15,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,508	△17,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,911	△25,080
貸付金の回収による収入	6,663	6,663
差入保証金の差入による支出	-	△16,080
差入保証金の回収による収入	32,037	5,000
資産除去債務の履行による支出	△2,490	△2,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,299	△31,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社長期借入金の返済による支出	△93,000	-
自己株式の取得による支出	△85	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,085	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,295	△49,521
現金及び現金同等物の期首残高	271,105	138,809
現金及び現金同等物の期末残高	138,809	89,288

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	△718.96円	△735.24円
1株当たり当期純損失(△)	△51.89円	△16.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△107,985千円	△6,416千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△147,985千円	△46,416千円
普通株主に帰属しない金額	40,000千円	40,000千円
(うち優先配当額)	(40,000千円)	(40,000千円)
普通株式の期中平均株式数	2,851,954株	2,851,851株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	52,755千円	46,328千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,103,123千円	2,143,123千円
(うち優先株式払込金額)	(2,000,000千円)	(2,000,000千円)
(うち優先配当額)	(103,123千円)	(143,123千円)
普通株式に係る期末の純資産額	△2,050,367千円	△2,096,794千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,851,862株	2,851,842株

(重要な後発事象)

コミットメントライン契約

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において個別相対方式によるコミットメントライン契約の締結について決議しました。2024年5月31日付けで契約する予定であり、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図ることを目的としております。

(1) 借入先	株式会社伊予銀行
(2) 組成金額	300,000千円
(3) 契約締結日	2024年5月31日
(4) 契約期間	2024年5月31日から2026年5月31日
(5) 契約形態	個別相対方式コミットメントライン
(6) 資金使途	運転資金
(7) 借入金利	変動金利
(8) 担保の内容	自社物件である香の川製麺長吉店の不動産
(9) 財務制限条項	2024年3月期末以降の決算において、各決算期年度の決算の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を0円以上に維持する。